

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月15日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 ジョルダン株式会社

【英訳名】 Jorudan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤俊和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿二丁目5番10号

【電話番号】 03(5369)4051 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 岩田一輝

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿二丁目5番10号

【電話番号】 03(5369)4051 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 岩田一輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自 平成25年 10月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 10月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成25年 10月1日 至 平成26年 9月30日
売上高 (千円)	2,137,330	2,233,703	4,317,863
経常利益 (千円)	361,546	281,678	612,428
四半期(当期)純利益 (千円)	225,668	157,016	379,564
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	241,127	203,551	421,145
純資産額 (千円)	3,839,054	4,138,406	4,002,789
総資産額 (千円)	4,706,638	5,089,316	5,151,034
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	43.23	30.08	72.72
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	80.9	81.1	77.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	326,223	22,832	805,693
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	96,181	864,514	1,186,850
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,781	67,624	45,934
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,601,110	2,831,845	2,001,203

回次	第35期 第2四半期連結 会計期間	第36期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成27年 1月1日 至 平成27年 3月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	22.80	19.75

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日～平成27年3月31日）におけるわが国経済は、企業収益の改善等を背景に景気は緩やかな回復基調となっており、雇用・所得環境の改善等に伴い回復基調が続くことが期待される状況となっております。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資は緩やかに増加しており、情報サービス業及びインターネット附随サービス業の売上高についても前年同四半期（平成25年10月1日～平成26年3月31日）と比べ増加傾向となっております。また、個人のインターネットを利用した支出についても前年同四半期と比べ増加しております。このような中、スマートフォンやタブレット端末の更なる普及に加え、無線LANやモバイルデータ通信の高規格の急速な普及等、新たなモバイル端末の登場等、情報通信に関する市場環境の変化は更に加速してまいりました。

当社グループにおきましても、この市場環境の変化に対応した更なる事業展開のための基盤整備に取り組んでまいりました。「乗換案内」の各種インターネットサービス（携帯電話サイト・スマートフォンアプリ・スマートフォンサイト・PCサイト）の検索回数は平成27年3月には月間約2億2,000万回となりました。また、当該サービスの月間利用者数（無料サービスを月に1回以上ご利用いただいた方及び有料会員の方の合計）は当第2四半期連結累計期間においては約1,200万人となっており、多くの方々に広くご利用いただいております。

このような環境の中で、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は2,233,703千円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益は278,592千円（前年同四半期比17.4%減）、経常利益は281,678千円（前年同四半期比22.1%減）、四半期純利益は157,016千円（前年同四半期比30.4%減）という経営成績となりました。

売上高につきましては、乗換案内事業セグメントにおける売上高が2,104,508千円（前年同四半期比3.3%増）、マルチメディア事業セグメントにおける売上高が63,811千円（前年同四半期比221.3%増）と増加した結果、前年同四半期と比べ増加いたしました。利益につきましては、前年同四半期と比べ、マルチメディア事業セグメントにおいて改善し、全社費用の削減等も進んでおりますが、乗換案内事業セグメントにおいては減少しており、営業利益は前年同四半期と比べ減少いたしました。また、経常利益及び四半期純利益につきましては、持分法による投資損益の変動や前年同四半期に発生していた負ののれん発生益が無くなった影響等も受けております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（乗換案内事業）

乗換案内事業では、当社及び連結子会社のイーツアー株式会社において行っている旅行関連の事業の売上高が前年同四半期と比べ大きく増加いたしました。一方で、モバイル向け有料サービス及びグルメ関連の事業における売上高は減少いたしました。利益面では、旅行関連事業の売上高の増加に伴う仕入高の増加、前第4四半期連結会計期間に新規設立した連結子会社を含めた新たな事業展開に向けた新製品・サービスの開発に係る費用の増加等の影響も生じております。

それらの結果、乗換案内事業全体としては売上高2,104,508千円（前年同四半期比3.3%増）、営業利益414,200千円（前年同四半期比21.6%減）となりました。

(マルチメディア事業)

マルチメディア事業では、前第4四半期連結会計期間に新規設立し連結子会社となった株式会社悟空出版において事業を開始した影響等により、全体として売上高は前年同四半期と比べ大きく増加いたしました。これに加え、他の会社においても費用の削減ができており、前年同四半期と比べ利益面でも大きく改善しております。

それらの結果、売上高63,811千円（前年同四半期比221.3%増）、営業損失9,191千円（前年同四半期は38,227千円の損失）となりました。

(その他)

受託ソフトウェア開発等におきまして、前年同四半期にはそれ以前から着手していた開発案件の完了等がありました。当第2四半期連結累計期間においてはそういったものが少なく、前年同四半期と比べた売上高は減少いたしました。一方で、事業の効率化に努めた結果、利益につきましては前年同四半期と比べ増加いたしました。

それらの結果、売上高77,139千円（前年同四半期比23.6%減）、営業利益18,946千円（前年同四半期比39.0%増）となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、営業利益は、配賦不能営業費用及びセグメント間の内部取引による営業費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間末における財政状態は、前連結会計年度末（平成26年9月末）と比較しますと、資産は61,718千円減の5,089,316千円、負債は197,334千円減の950,909千円、純資産は135,616千円増の4,138,406千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、72,361千円減の3,926,619千円となりました。これは、現金及び預金が74,558千円減の2,862,800千円、前渡金が110,853千円減の206,726千円、繰延税金資産が28,242千円減の53,780千円となった影響が、受取手形及び売掛金が153,018千円増の697,190千円となった影響を上回ったこと等によるものです。現金及び預金の増加は、主に四半期純利益の発生や前渡金の減少によるものです。前渡金の減少は、旅行関連の仕入の季節変動等によるものです。繰延税金資産の減少は、賞与や法人事業税等の支払等によるものです。受取手形及び売掛金の増加は、多くの企業や自治体等の年度末となるため3月の売上高が増加したことや、前第4四半期連結会計期間に新規設立した連結子会社における売掛金の計上等によるものです。

固定資産につきましては、10,643千円増の1,162,696千円となりました。これは、有形固定資産が13,186千円増の268,187千円、無形固定資産が42,891千円減の197,352千円、投資その他の資産が40,348千円増の697,156千円となったことによるものです。有形固定資産が増加しているのは、設備更新等のために取得を行ったこと等によるものです。無形固定資産が減少しているのは、償却が進んでいることによるものです。投資その他の資産が増加しているのは主に、その他有価証券について時価が増加したこと等により投資有価証券が増加したことによるものです。

負債は、流動負債につきましては、207,939千円減の929,967千円となりました。これは、未払法人税等が88,302千円減の99,996千円、前受金が107,992千円減の381,632千円、賞与引当金が56,240千円減の55,108千円となった影響が、支払手形及び買掛金が25,418千円増の217,848千円となった影響を上回ったこと等によるものです。未払法人税等の減少は、主に法人税等の支払によるものです。前受金の減少は、旅行関連の売上の季節変動等によるものです。賞与引当金の減少は、主に賞与の支払によるものです。支払手形及び買掛金の増加は、3月の売上高の増加に対応した費用の増加や前第4四半期連結会計期間に新規設立した連結子会社における買掛金の計上等によるものです。

固定負債につきましては、10,604千円増の20,941千円となりました。これは、繰延税金負債が11,174千円増の12,201千円となったこと等によるものです。繰延税金負債の増加は、その他有価証券について時価が増加したこと等によるものです。

純資産は、株主資本が89,162千円増の4,026,345千円、その他の包括利益累計額が46,187千円増の101,334千円、少数株主持分が267千円増の10,726千円となりました。株主資本の増加は、四半期純利益157,016千円が剰余金の配当67,854千円を上回った影響により、利益剰余金が89,162千円増の3,479,090千円となったことによるものです。その他の包括利益累計額の増加は、その他有価証券評価差額金が31,192千円増の51,500千円、為替換算調整勘定が14,994千円増の49,834千円となったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末と比べ830,642千円増の2,831,845千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは22,832千円の収入（前年同四半期比93.0%減）となりました。前年同四半期と比べての変動の要因は、税金等調整前四半期純利益が106,359千円減の280,933千円、売上債権の増加額が51,545千円増の153,018千円、法人税等の支払額が181,519千円（前年同四半期は還付額が76,148千円でその差257,668千円）となった影響が、前渡金の減少額が102,678千円増の110,853千円となった影響を上回ったこと等です。

売上債権の増加額が増えた主要因は、前第4四半期連結会計期間に新規設立した連結子会社における売掛金の計上です。法人税等の支払額が増えた主要因は、前年同四半期にはその前連結会計年度末（平成25年9月末）において未収還付法人税等を計上していた一方で、当第2四半期連結累計期間にはその前連結会計年度末（平成26年9月末）において未払法人税等を計上していたことです。前渡金の減少額が増えた主要因は、旅行関連の仕入に係る前渡金が前連結会計年度末において増加していたことです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは864,514千円の収入（前年同四半期は96,181千円の支出）となりました。前年同四半期と比べての変動の要因は、定期預金の払戻による収入が893,099千円増の920,103千円、有形固定資産の取得による支出が26,273千円減の15,530千円、無形固定資産の取得による支出が23,180千円減の27,290千円となったこと等です。

定期預金の払戻による収入については、前連結会計年度末には定期預金残高が増加していたため、当第2四半期連結累計期間においてはその分の払戻等により大きく増加いたしました。有形固定資産の取得による支出が減った主要因は、取得した有形固定資産の多くが当第2四半期連結累計期間末において未払であることです。無形固定資産の取得による支出が減った主要因は、ソフトウェアの取得が減少していることです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは67,624千円の支出（前年同四半期比33.2%増）となりました。前年同四半期と比べての変動の要因は、配当金の支払額が26,261千円増の67,543千円となったこと等です。これは主に、当社の平成26年9月期の期末配当金を1株当たり5円増額して13円としたことによるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9,958千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,255,000	5,255,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタン ダード)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株で あります。
計	5,255,000	5,255,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日		5,255,000		277,375		284,375

(6) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐藤俊和	東京都新宿区	2,627	50.00
ビービーエイチフォーフィデリティロープライズストックファンド(プリンシパルオールセクターサポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	500	9.53
坂口京	東京都練馬区	336	6.41
ジョルダン従業員持株会	東京都新宿区新宿2丁目5-10	209	3.98
株式会社エムティーアイ	東京都新宿区西新宿3丁目20-2	147	2.80
岩田明夫	愛知県春日井市	120	2.28
佐藤照子	東京都新宿区	90	1.71
若杉精三郎	大分県別府市	70	1.34
小田恭司	千葉県船橋市	56	1.07
山野井さち子	東京都新宿区	51	0.97
計	-	4,209	80.11

(注) エフエムアール エルエルシーから平成25年4月3日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成25年3月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、 サマー・ストリート245	525	9.99

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,400		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,218,800	52,188	同上
単元未満株式	普通株式 800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,255,000		
総株主の議決権		52,188	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジョルダン株式会社	東京都新宿区新宿2丁目 5番10号	35,400		35,400	0.67
計		35,400		35,400	0.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,937,358	2,862,800
受取手形及び売掛金	544,171	697,190
商品及び製品	174	9,828
仕掛品	19,556	24,325
原材料及び貯蔵品	436	34
前渡金	317,580	206,726
繰延税金資産	82,022	53,780
その他	109,760	87,991
貸倒引当金	12,079	16,057
流動資産合計	3,998,981	3,926,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	71,793	70,334
機械装置及び運搬具（純額）	5,192	8,493
工具、器具及び備品（純額）	91,303	99,091
土地	86,711	90,267
有形固定資産合計	255,000	268,187
無形固定資産		
のれん	13,714	11,755
ソフトウェア	218,848	183,099
その他	7,681	2,498
無形固定資産合計	240,243	197,352
投資その他の資産		
投資有価証券	428,689	468,179
敷金及び保証金	223,655	224,963
その他	8,697	10,539
貸倒引当金	4,235	6,525
投資その他の資産合計	656,808	697,156
固定資産合計	1,152,053	1,162,696
資産合計	5,151,034	5,089,316

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	192,430	217,848
未払費用	64,526	67,002
未払法人税等	188,299	99,996
未払消費税等	48,186	36,532
前受金	489,624	381,632
賞与引当金	111,348	55,108
役員賞与引当金	8,200	5,100
返品調整引当金	860	7,935
ポイント引当金	4,262	3,550
受注損失引当金	887	3,377
その他	29,282	51,885
流動負債合計	1,137,906	929,967
固定負債		
ポイント引当金	3,410	2,840
繰延税金負債	1,027	12,201
その他	5,900	5,900
固定負債合計	10,337	20,941
負債合計	1,148,244	950,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	287,290	287,290
利益剰余金	3,389,928	3,479,090
自己株式	17,410	17,410
株主資本合計	3,937,183	4,026,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,307	51,500
為替換算調整勘定	34,839	49,834
その他の包括利益累計額合計	55,147	101,334
少数株主持分	10,458	10,726
純資産合計	4,002,789	4,138,406
負債純資産合計	5,151,034	5,089,316

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	2,137,330	2,233,703
売上原価	1,091,232	1,261,871
売上総利益	1,046,098	971,831
返品調整引当金戻入額	1,421	860
返品調整引当金繰入額	1,247	7,935
差引売上総利益	1,046,272	964,756
販売費及び一般管理費	709,071	686,163
営業利益	337,200	278,592
営業外収益		
受取利息	317	889
受取配当金	700	672
持分法による投資利益	23,730	-
為替差益	1,009	1,606
受取事務手数料	1,626	2,834
助成金収入	-	6,000
雑収入	2,901	1,027
営業外収益合計	30,285	13,029
営業外費用		
持分法による投資損失	-	5,193
貸倒引当金繰入額	5,940	4,750
雑損失	0	0
営業外費用合計	5,940	9,944
経常利益	361,546	281,678
特別利益		
固定資産売却益	-	710
負ののれん発生益	28,384	-
特別利益合計	28,384	710
特別損失		
固定資産売却損	-	95
固定資産除却損	-	1
子会社株式評価損	2,638	1,358
特別損失合計	2,638	1,455
税金等調整前四半期純利益	387,293	280,933
法人税等合計	159,046	123,569
少数株主損益調整前四半期純利益	228,246	157,364
少数株主利益	2,577	347
四半期純利益	225,668	157,016

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	228,246	157,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,618	23,328
為替換算調整勘定	6,896	14,994
持分法適用会社に対する持分相当額	365	7,863
その他の包括利益合計	12,881	46,187
四半期包括利益	241,127	203,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	238,549	203,204
少数株主に係る四半期包括利益	2,577	347

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	387,293	280,933
減価償却費	100,839	91,468
のれん償却額	1,959	1,959
持分法による投資損益(は益)	23,730	5,193
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,482	6,268
返品調整引当金の増減額(は減少)	174	7,075
ポイント引当金の増減額(は減少)	450	1,282
賞与引当金の増減額(は減少)	42,826	56,240
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,230	3,100
受注損失引当金の増減額(は減少)	713	2,489
受取利息及び受取配当金	1,017	1,561
売上債権の増減額(は増加)	101,473	153,018
前受金の増減額(は減少)	93,665	107,992
たな卸資産の増減額(は増加)	13,998	14,021
仕入債務の増減額(は減少)	12,860	25,125
前渡金の増減額(は増加)	8,174	110,853
未払費用の増減額(は減少)	753	2,462
未払消費税等の増減額(は減少)	10,518	10,348
子会社株式評価損	2,638	1,358
固定資産売却損益(は益)	-	615
負ののれん発生益	28,384	-
その他	3,796	15,781
小計	249,056	202,791
利息及び配当金の受取額	1,017	1,561
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	76,148	181,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	326,223	22,832

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	17,702	15,502
定期預金の払戻による収入	27,003	920,103
有形固定資産の取得による支出	41,804	15,530
有形固定資産の売却による収入	-	1,694
無形固定資産の取得による支出	50,471	27,290
関係会社株式の取得による支出	9,000	-
子会社株式の取得による支出	8,712	5,138
短期貸付けによる支出	20,000	-
短期貸付金の回収による収入	12,370	7,805
長期貸付けによる支出	5,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	5,000	1,873
敷金及び保証金の回収による収入	22,134	247
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,181	864,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	41,281	67,543
少数株主への配当金の支払額	-	80
子会社の自己株式の取得による支出	9,500	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,781	67,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,762	10,918
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	184,022	830,642
現金及び現金同等物の期首残高	2,417,087	2,001,203
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,601,110	2,831,845

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
給料手当	245,447千円	199,171千円
賞与引当金繰入額	31,131千円	26,483千円
役員賞与引当金繰入額	4,020千円	5,100千円
広告宣伝費	82,771千円	94,851千円
減価償却費	24,963千円	21,600千円
貸倒引当金繰入額	5,209千円	2,441千円
支払手数料	82,040千円	74,023千円
のれん償却額	1,959千円	1,959千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金	2,631,564千円	2,862,800千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	30,454千円	30,954千円
現金及び現金同等物	2,601,110千円	2,831,845千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	41,756	8.00	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	67,854	13.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,035,793	19,861	2,055,655	81,675		2,137,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	924		924	19,323	20,248	
計	2,036,717	19,861	2,056,579	100,999	20,248	2,137,330
セグメント利益 又は損失()	528,212	38,227	489,984	13,627	166,411	337,200

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 166,411千円には、のれん償却額 1,959千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 164,452千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,104,015	63,811	2,167,826	65,876		2,233,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	492		492	11,262	11,755	
計	2,104,508	63,811	2,168,319	77,139	11,755	2,233,703
セグメント利益 又は損失()	414,200	9,191	405,008	18,946	145,362	278,592

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 145,362千円には、のれん償却額 1,959千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 143,402千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	43円23銭	30円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	225,668	157,016
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	225,668	157,016
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,219	5,219

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月15日

ジョルダン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 岡村 健司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 松尾 浩明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 矢部 直哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジョルダン株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。